

戦後の立て直しはウクライナ人にしかできない

【ロシア・ウクライナ戦争（30）】この戦争はソ連崩壊31年後の「独立戦争」

公開日：2023/05/28 (ビジネス)

西谷 公明 (エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

ロシアによるウクライナ侵攻から今日で459日目。後世の歴史家は、この戦いを「ウクライナ独立戦争」と呼ぶだろう。

この1年3ヵ月は、ウクライナの人々を一変させたように見える。



ウクライナ兵士（ドンバス地区）=Reuters

いまやロシア敵視と愛国心に裏打ちされた国民意識が広汎に形成された。

ゼレンスキー大統領は米・欧と日本を「西側パートナー」と呼び、西ウクライナに多かった生粋の独立派だけでなく、東部や南部に多いロシア系住民も含め、大多数の国民がロシアに奪われた領土を取り返すための戦いを支持するようになっている。

もともとこの国は、ヨーロッパ最大の国土と豊かな穀倉地帯、多様な産業基盤を備えたロシアに次ぐソ連第二の構成国でありながら、独立後は政治が安定しないために思い切った改革をおこなえず、長い間「低空飛行」に甘んじた。

侵攻前の2021年には、一人当たりGDP（国内総生産）が4835ドル（世界銀行）の、ヨーロッパ最貧国のひとつにまで落ちてしまった。

誤解を怖れずに言えば、その理由は、多くの国民にとり、この国の独立が苦難の末に勝ち取ったものではなかった点に求められるのではないかと。

東西冷戦末期、モスクワの権力闘争でロシア共和国が勝利してソ連が崩壊したことで、ウクライナは大した苦もなく独立国としての地位を得た。

そのため、国民のあいだに独立に対する「オーナーシップ」が形成されなかった。政治は国論をひとつにまとめきれないまま、東西の対立と政争に明け暮れた。

かたや国民は自由を謳歌する一方で、国家への帰属意識に欠けていた。

最後にキーウを訪れたのは、2019年秋だった。

前にも書いたように（[本連載第23回参照](#)）、街に小洒落たカフェが増え、通りを走る高級車の数もめっきり増えてはいたのだが、半面、道路はひどく傷んでいたし、ライフラインのインフラはどこも古いままで、社会の実情を映し出す鏡のように思えたものだ。

企業は従業員を正規に雇用しないのが当たり前だったし（経営者は社会保険料の支払いを、従業員は所得税の天引きを免れた）、重要な産業は数人の寡占資本（オリガルフ）に握られたままだった（鉱山、鉄・非鉄、電力にはじまって小麦、とうもろこし、ひまわり油に至るまで）。

そして、議会はオリガルフの息のかかった議員によって支配され、彼らは国有銀行から巨額の資金を借りて費消した（驚いたことに、つい4年前まで議員は不逮捕特権のよろいで守られていた）。

この戦争がどういうふうになるか、そこはまだわからない。

けれども、私は思うのだ。

終結の形がどうであれ、やがて戦争が終わるとき、彼らが自分たちの国の政治と経済をいかに建て直し、今度こそ公正な社会を実現していくことができるのか。

ゼレンスキー大統領のリーダーシップとウクライナ国民の真の強さが試されるのは、むしろそれからではないか、と。

なぜなら、そもそも独立国としてのオーナーシップと、国民国家（ネーションステート）としてのまとまりに欠けたことが、独立からこの不幸な戦争へ至る、ソ連崩壊後の30年間に生じた数々の出来事の根底にあったのだから。

詰まるところ、ウクライナの安定はウクライナ国民にしかできない。30年間、この国を見てきたうえでの感想である。

プロフィール	最近の投稿
	<p>西谷 公明(エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)</p> <p>1953年生、長銀総研を経て1996年在ウクライナ日本大使館専門調査員。2004-09年トヨタロシア社長。2018年N&Rアソシエイツ設立し、代表。著書に『ユーラシア・ダイナミズム』『ロシアトヨタ戦記』など。岩波書店の月刊世界の臨時増刊「ウクライナ侵略戦争」で「続・誰にウクライナが救えるか」（2022年4月14日刊）を執筆。2023年1月に『ウクライナ 通貨誕生-独立の命運をかけた闘い』（岩波現代文庫）を復刻。</p>